

## 京都市の人件費補助金削減問題について

2022年6月8日  
樹々福祉会法人理事会

3月25日の京都市議会において、「民間保育園等職員の給与等運用事業補助金」の一般財源約13億円の削減を含む、2022年度予算が賛成多数で可決されました。理事会ではこの動向を昨年から注視してきましたが、2月末に京都市から届いた通知によれば、朱い実・風の子両園で約2500万円の補助金削減となることが判明しました。そこで本法人は3月半ば、他の7法人との連名で、2022年度実施は先送りとし、検討委員会等で十分な審議を尽くすべきことを市議会に要請しました。保育関係団体などの陳情の力もあって、市議会では「民間保育園等職員の給与等運用事業補助金については、実施後に十分な検証を行い、状況によっては影響の緩和等必要な措置を講」じること、という付帯決議がつけました。今後、他法人とも協力して今回の補助金削減の不当性を京都市当局に訴え、保育の質の低下をもたらす保育制度の後退を押しとどめていかななくてはなりません。

理事会としては、今回の補助金は次の点で大きな問題があると考えています。

第一に、保育士・調理師・事務員ごとの配置基準と給与の基準額を、現場調査から算出された「平均値」をもとに低い水準に設定しようとしていることです。試算では全体の約8割となる215カ園の補助金がダウンし（最高4,174万円、1000万円以上削減が92園）、由々しき事態を招くことは火を見るより明らかです。職員の処遇を改善し保育の質を高めることに努力してきた園は、これによって大きな打撃を受けることとなります。

第二に、これと関連しますが、補助額加算の上限が「経験年数11年以上・7%」となっているため、平均勤続年数が大きい（ベテラン保育士の多い）保育園ほど削減額が多くなります。逆に平均勤続年数が小さい園は補助金が増えるという現象がみられ、試算では50カ園でアップ（最高1,167万円）しています。経験年数12年以上は考慮しないという姿勢には、保育という仕事や保育事業に対する軽視が見られることに、深い憤りを覚えます。安上がりな、保育のサービス産業化へと誘導しかねない今回の処置は、京都市がHPで堂々と標榜する「子育て・教育環境日本一・京都」と大きく矛盾しています。

第三に、補助金削減の進め方はあまりに一方的かつ性急で、保育現場の混乱への配慮がありません。マスコミを最大限に使った財政削減のトップダウン的手法は、京都市と保育園の委託関係の信義を踏みにじるものです。

今後、理事会としてはこの間つなぎりをもってきた他の法人と連携し、次のことに取り組みたいと考えています。

- (1) 急激な補助金削減によって、施設整備などの積立金を取り崩してもなお、職員の給与を十分に保障できず、さらに今後の法人経営の見通しが持てないことを京都市に訴える。
- (2) 補助金削減の中止・撤回、最低でも緩和措置をとることを要請する。
- (3) 京都市と委託関係にあることを文書で確認し、保育事業について両者が合意の上で進めていく仕組みをつくる。

これらを通じて、職員・保護者のみなさまとともに、京都の保育を後退させず、子どもたちの権利を守る運動に力を尽くしたいと考えています。ご理解とご協力を切にお願いいたします。